

建築計画概要書（第一面）

建築主等の概要

【1. 建築主】			
【イ. 氏名のフリガナ】			
【ロ. 氏 名】			
【ハ. 郵便番号】			
【ニ. 住 所】			
【2. 代理者】			
【イ. 資 格】	()	建築士	() 登録第 号
【ロ. 氏 名】			
【ハ. 建築士事務所名】	()	建築士事務所	() 知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】			
【ホ. 所 在 地】			
【ヘ. 電話番号】			
【3. 設計者】			
(代表となる設計者)			
【イ. 資 格】	()	建築士	() 登録第 号
【ロ. 氏 名】			
【ハ. 建築士事務所名】	()	建築士事務所	() 知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】			
【ホ. 所 在 地】			
【ヘ. 電話番号】			
【ト. 作成又は確認した設計図書】			
(その他の設計者)			
【イ. 資 格】	()	建築士	() 登録第 号
【ロ. 氏 名】			
【ハ. 建築士事務所名】	()	建築士事務所	() 知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】			
【ホ. 所 在 地】			
【ヘ. 電話番号】			
【ト. 作成又は確認した設計図書】			
【イ. 資 格】	()	建築士	() 登録第 号
【ロ. 氏 名】			
【ハ. 建築士事務所名】	()	建築士事務所	() 知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】			
【ホ. 所 在 地】			
【ヘ. 電話番号】			
【ト. 作成又は確認した設計図書】			

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏 名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所 在 地】

【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

☐ 建築士法第 20 条の 2 第 1 項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

☐ 建築士法第 20 条の 2 第 3 項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 号

☐ 建築士法第 20 条の 3 第 1 項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

☐ 建築士法第 20 条の 3 第 3 項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏 名】

【ロ. 勤 務 先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所 在 地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏 名】

【ロ. 勤 務 先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所 在 地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏 名】

【ロ. 勤 務 先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所 在 地】

【ホ. 電話番号】

【ハ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏 名】

【ロ. 勤 務 先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所 在 地】

【ホ. 電話番号】

【ハ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ. 資 格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏 名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所 在 地】

【ハ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

(その他の工事監理者)

【イ. 資 格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏 名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所 在 地】

【ハ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資 格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏 名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所 在 地】

【ハ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資 格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏 名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所 在 地】

【ハ. 電話番号】

【ト. 工事と照合する設計図書】

【6. 工事施工者】

【イ. 氏 名】

【ロ. 営業所名】 建設業の許可 () 第 号

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所 在 地】

【ホ. 電話番号】

【7. 備 考】

建築物及びその敷地に関する事項

[illegible]

【カ. 老人ホーム等の部分】 () () ()
【コ. 延べ面積】
【ク. 容積率】

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)
【イ. 最高の高さ】 () ()
【ロ. 階数】 地上 () ()
地下 () ()
【ハ. 構造】 造 一部 造
【ニ. 建築基準法第 56 条第 7 項の規定による特例の適用の有無】 ☐有 ☐無
【ホ. 適用があるときは、特例の区分】
☐道路高さ制限不適用 ☐隣地高さ制限不適用 ☐北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】

【15. 工事着手予定年月日】 年 月 日
【16. 工事完了予定年月日】 年 月 日
【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)
(第 回) 年 月 日 ()
(第 回) 年 月 日 ()
(第 回) 年 月 日 ()

【18. 建築基準法第 12 条第 1 項の規定による調査の要否】
☐要 ☐否

【19. 建築基準法第 12 条第 3 項の規定による検査を要する防火設備の有無】
☐有 ☐無

【20. 建築基準法施行令第 43 条第 1 項及び第 46 条第 4 項等に係る経過措置の適用】

【イ. 適用の有無】 ☐有 ☐無
【ロ. 適用があるときは、その区分】
☐建築基準法施行令第 43 条第 1 項及び第 46 条第 4 項
☐その他

【21. その他必要な事項】

付近見取図

配置図

（注意）

1. 第一面及び第二面関係

- ① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示し、第二面の 18 欄の事項を第二号様式の第三面の写しの 20 欄に記載してください。
- ② 第一面の 5 欄及び 6 欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。この場合には、特定行政庁が届出のあつた旨を明示した上で記入します。
- ③ 第二面の 20 欄の「イ」は、申請に係る建築物が複数ある場合で、そのうち一部の建築物のみが建築士法第 20 条の 2 第 2 項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れた上で、第三面の配置図に当該建築物を明示してください。

2. 第三面関係

- ① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
- ② 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。